

# 通常の学校の特別支援教育コーディネーターの 専任化に関する意識調査

—専任のコーディネーターに対する質問紙調査を通して—

宮木 秀雄

Attitudes Regarding Specialization of Special Needs Coordinators at Regular Schools:  
Questionnaire Survey of Specialized Coordinators

MIYAKI Hideo

(Received September 28, 2018)

## 1. 問題

文部科学省(2007)は「特別支援教育の推進について(通知)」の中で「各学校の校長は、特別支援教育のコーディネーター的な役割を担う教員を『特別支援教育コーディネーター』に指名し、校務分掌に明確に位置付けること。」と示し、以降特別支援教育コーディネーター(以下、コーディネーター)は各学校の特別支援教育を推進するためのキーパーソンとして重要な役割を果たしている。文部科学省(2017)の調査によれば、全国の公立学校におけるコーディネーターの指名率は99.4%であり、ほぼすべての学校にコーディネーターが設置されている。一方で、コーディネーターの役割は多岐に渡っており、また多くのコーディネーターは校内に1名であったり、学級担任との兼務であったりするため(宮木・木船, 2012)、多忙さや自身の力量不足といった悩みを抱えている場合も少なくない(宮木, 2015)。

そうした中、教育再生実行会議(2016)は第九次提言の中で「特別支援教育関係の専門スタッフとの連絡調整や校内委員会の企画・運営等を行う教師(特別支援教育コーディネーター)の専任化など学校での教育体制を一層充実する」と述べ、コーディネーターの専任化の必要性を指摘した。横浜市や川崎市などすでにコーディネーターの専任化に積極的に取り組んでいる自治体もある(文部科学省, 2017)。しかし、コーディネーターを専任化することによる効果や課題については十分に検討されていないのが現状である。例えば、真城(2005)は我が国のコーディネーターのモデルであるとされているイギリスのSpecial Educational Needs Coordinator(以下、SENCO)について、個別指導ばかりに傾倒したSENCOの多くが職務遂行に行き詰ってし

まった例を指摘した上で、通常学校の場合、特定の教師と特定の少数の子どもとのつながりが緊密性を増せば増すほど、彼らが学校全体の集団から「分離された」存在になる可能性が高く、他の教師や管理職も「特別な教育的ニーズ」への対応の役割を特定の教師(コーディネーター)だけに依存するようになると指摘している。コーディネーターの専任化によって、こうした状況が我が国においても生じる可能性は決して否定できない。また、宮木・木船(2011)はコーディネーターの多忙さは、必ずしも学級担任との兼務のみに起因するものではなく、コーディネーターの単純な専任化よりもむしろコーディネーターの校内における役割を明確にし、業務を精選していくことの方が重要であると指摘している。以上のことからコーディネーターの専任化については、その効果や課題を慎重に検討した上で進めていく必要があると言える。

そこで、本研究では通常の学校の専任のコーディネーターを対象に調査を行うことにより、コーディネーター自身が専任化の効果や課題をどのように感じているかについて明らかにし、コーディネーターの専任化について議論するための基礎的な資料を得ることを目的とする。

なお、「専任」について文部科学省(2017)の調査においては「主たる職務として特別支援教育コーディネーターの役割を担うことができるよう、学校において一定の配慮(学級・教科担任を持たないなど)がなされている者」とされているが、「一定の配慮」は各学校によりその内容や程度が千差万別であり状況の正確な把握が難しいと考えられる。そこで本研究においては、その位置づけを明確にするため専任を「学級担任や通級担当と兼任していない者」と定義する。

Table 1 各調査地域の有効回答数

	横浜市	川崎市	相模原市	滋賀県	静岡県	三重県	鳥取県	神奈川県	合計
専任化率(%)	77.7	54.1	34.8	24.2	22.9	22.1	20.8	20.4	
幼稚園	0	0	0	23	19	18	1	5	66
小学校	13	5	2	3	8	1	0	6	38
中学校	12	1	2	8	12	2	3	4	44
高等学校	2	1	0	9	24	11	9	11	67
合計	27	7	4	43	63	32	13	26	215

専任化率は文部科学省(2017)による

Table 2 フェイスシートにおける調査結果の概要

有効回答数		人 (%)			
		幼稚園	小学校	中学校	高等学校
		66	38	44	67
在籍幼児児童生徒数	100名未満	46 (69.7)	2 (5.3)	2 (4.5)	0 -
	100～299名	20 (30.3)	5 (13.2)	10 (22.7)	5 (7.5)
	300～499名	0 -	9 (23.7)	16 (36.4)	10 (14.9)
	500～699名	0 -	13 (34.2)	10 (22.7)	9 (13.4)
	700～899名	0 -	2 (5.3)	2 (4.5)	19 (28.4)
	900名以上	0 -	6 (15.8)	3 (6.8)	18 (26.9)
	無回答	0 -	1 (2.6)	1 (2.3)	6 (9.0)
校内のコーディネーターの人数	1名	54 (81.8)	19 (50.0)	30 (68.2)	50 (74.6)
	2名	7 (10.6)	10 (26.3)	8 (18.2)	4 (6.0)
	3名以上	2 (3.0)	8 (21.1)	6 (13.6)	13 (19.4)
	無回答	3 (4.5)	1 (2.6)	0 -	0 -
教職経験年数	10年未満	5 (7.6)	4 (10.5)	0 -	7 (10.4)
	10～19年	10 (15.2)	14 (36.8)	10 (22.7)	10 (14.9)
	20～29年	32 (48.5)	8 (21.1)	15 (34.1)	23 (34.3)
	30年以上	16 (24.2)	12 (31.6)	19 (43.2)	27 (40.3)
	無回答	3 (4.5)	0 -	0 -	0 -
現在の職階	校長(園長)	6 (9.1)	0 -	0 -	0 -
	副校長(副園長)	10 (15.2)	0 -	0 -	0 -
	教頭	4 (6.1)	0 -	2 (4.5)	1 (1.5)
	主幹教諭	14 (21.2)	9 (23.7)	9 (20.5)	5 (7.5)
	指導教諭	2 (3.0)	0 -	0 -	0 -
	教諭	8 (12.1)	19 (50.0)	27 (61.4)	56 (83.6)
	養護教諭	1 (1.5)	6 (15.8)	2 (4.5)	2 (3.0)
	講師	0 -	0 -	1 (2.3)	2 (3.0)
その他	21 (31.8)	4 (10.5)	3 (6.8)	1 (1.5)	

## II. 方法

### 1. 調査対象者

公立の幼稚園(251園)、小学校(249校)、中学校(251校)、高等学校(249校)の計1000校のコーディネーター1000名を対象に調査を行った。478名(47.8%)から回答があり、本研究においては、専任でない者(通常学級、特別支援学級、通級指導教室のいずれかの担任・担当と兼任している者)、並びに分析対象項目に欠損値のある者を除いた215名を有効回答とした。

なお調査地域については、可能な限り専任のコーディネーターからの回答を得るため、文部科学省(2017)の調査結果を参考に、コーディネーターの専任化が比較的進んでいる8自治体を選択した。各調査地域の有効回答数をTable 1に示す。

### 2. 調査項目

#### (1) フェイスシート

学校園の所在地、学校種、在籍幼児児童生徒数、校内のコーディネーターの人数、教職経験年数、現在の職階、現在の学級担任(通級担当)の有無(以下、担任の有無)を尋ねた。フェイスシートにおける調査結果の概要(担任の有無を除く)をTable 2に示す。

#### (2) コーディネーターの専任化に対する意見

コーディネーターの専任化に対してどのように考えているかについて明らかにするため、まずコーディネーターの専任化について「とても賛成」「賛成」「どちらとも言えない」「反対」「とても反対」の中から選択を求めた(選択回答)。その上で、選択した理由を自由記述により尋ねた(記述回答)。なお、質問紙における



のための諸機関とのつながりをつけやすい。』や『横浜市は児童支援専任がコーディネーターをしている為、関係機関との連携をとりやすくなった。』といった記述が見られ、コーディネーターの専任化により校外の関係機関との連携が促進されると考えられる。

## 2. 中立群の意見

中立群では、まず<特別><支援><多い><専任><必要>をつなぐネットワークが形成された。具体的には、『学校によっては対象となる生徒も多く、その他の課題をかかえている生徒が多ければ専任化も必要だと思う。』や『特別支援が必要な児童生徒が多い学校であれば、他業務とコーディネーターの業務をこなすのは負担が大きいかもしれませんが、そうでなければ専任化しなくてもよいかもしれないと感じます。』といった記述が見られ、学校や在籍する子どもの状況によっては必ずしもコーディネーターを専任化する必要はないという意見が散見された。このことからコーディネーターの専任化については一律で行うべきものではなく、学校や地域、在籍する子ども、教職員の実態に応じて柔軟に選択できるようにすることが望ましいと言える。

また、<授業><教科><担任><持つ><様子>をつなぐネットワークが形成された。具体的には、『児童の的確な状況把握のためには、授業中での見取りも大切であると考えられるので、学級、教科担任を持たず、教職員からの聞き取りや授業参観等のみから把握しようとするのには不安がある。』や『自分が授業を担当してみても生徒の様子がわかることもあるので、専任化ではなくてもよいと思いました。』といった記述が見られ、学級担任や教科担任をしながら、授業を通して子どもの実

態把握を行うことも重要であるという意見が示された。加えて、『教科担任を全く持たないというのが、授業を通して生徒と関わる教師力が落ちることが不安。軽減は必要と思うが、授業をカットすることで、コーディネーターとしての負担が全てその先生にかかるのはどうかと思う。』といった記述も見られ、授業が持てなくなるという点、逆に負担が集中する可能性があるという点に専任化のデメリットを感じているコーディネーターもいることが明らかとなった。

## 3. 否定群の意見

否定群では、まず<授業><生徒><対応><教員>をつなぐネットワークが形成された。具体的には、『コーディネーターはたいへん多忙ではあるが、教員である以上、授業を行ったり、その他の仕事をするので、生徒により近づき、また他の教員と連帯できるので、そういう立場に立ってはじめて生きたコーディネートができると思う(保護者との対応も)。』や『学級を持つ業務は難しいが、児童と授業で向き合う時間がないのは実態把握につながらないと思う。』といった記述が見られた。中立群でも同様の記述が散見されたが、やはり教員として授業を持ちたいという思いが強いコーディネーターもおり、そうしたコーディネーターは授業を持つことが実態把握や教職員との連携にも繋がると感じていることが示された。

また、<増やす><コーディネーター><支援>をつなぐネットワークが形成された。具体的には、『専任化ではなく、コーディネーターの人数を増やす方が、効率よく生徒のための支援が図れると考える。』や『専任化する予算があるなら、正規職員を増やすとか支援員を増

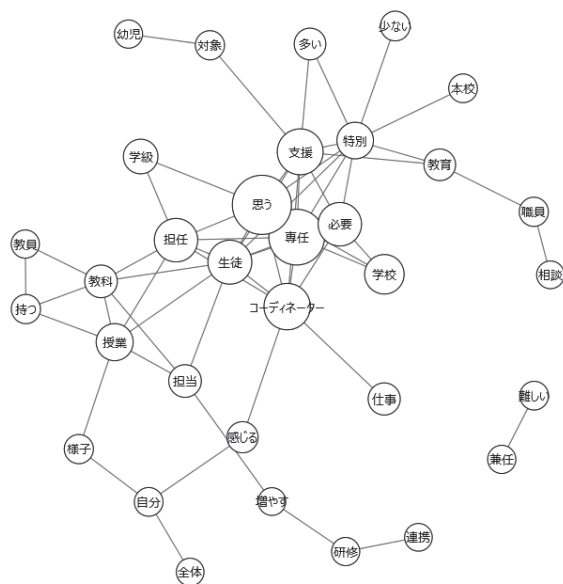


Fig. 2 中立群の共起ネットワーク分析の結果

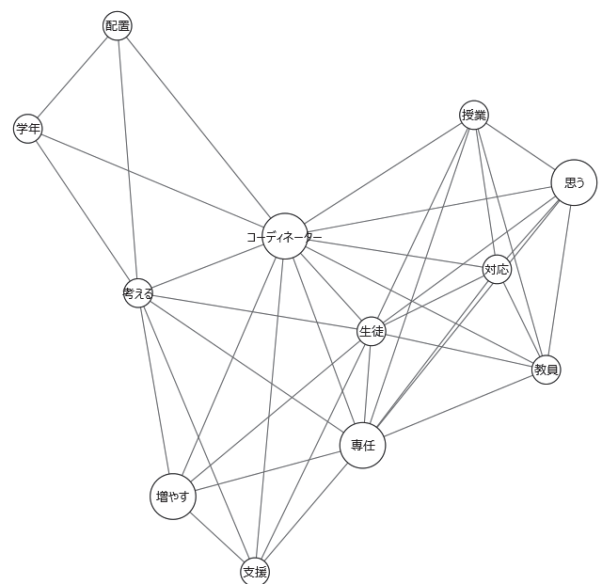


Fig. 3 否定群の共起ネットワーク分析の結果

やす方にまわしてほしい。』といった記述が見られ、兼任であることよりも人員不足の方が課題であると感じているコーディネーターもいることが示された。

#### 4. 本研究のまとめと今後の課題

分析の結果、専任のコーディネーターは、コーディネーターの専任化について概ね肯定的に捉えており、子どもの実態把握や校内研修の企画・運営、校外の関係機関との連携といった業務を行うための時間が確保できるという点にメリットを感じていることが示された。一方で、授業を行うことは教師としてのやりがいにも直結しており、実態把握や教職員との連携を充実させるためにも学級や教科を担当する必要があるという意見も見られた。また、専任化によりコーディネーターに負担が集中してしまう可能性もあり、専任化よりも支援に関わる人員の増加を求める意見も出た。こうしたことから、コーディネーターがその業務を十分に遂行し、我が国におけるコーディネーター制度を機能させるためには、一律に学級担任や教科担任を外すのではなく、学校や地域、在籍する子ども、教職員の実態に応じて、例えば授業時数や校務分掌を減らしたり、コーディネーターを複数化して役割分担をしたりするなどの柔軟な対応が必要であると考えられる。したがって、学級担任や通級担当との兼任の有無に加えて、授業時数やその他の校務分掌によって、コーディネーターの業務内容や業務負担等がどのように異なるかについても今後検討していく必要があるだろう。

#### 註

本研究はJSPS科研費(17K14070)の助成を受けた。また、本研究の一部は日本特殊教育学会第56回大会において発表した。

#### 謝辞

本研究に快くご協力くださった先生方に感謝申し上げます。

#### 引用文献

- 樋口耕一(2014) 社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—, ナカニシヤ出版.
- 教育再生実行会議(2016) 全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ(第九次提言).
- 宮木秀雄(2015) 通常の学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究—調査時期による変化と校種による差異の検討—, LD研究, 24(2), 275-291.

宮木秀雄・木船憲幸(2011) 小・中学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究—学校環境やコーディネーターのキャリアとの関係—, 学校心理学研究, 11, 45-56.

宮木秀雄・木船憲幸(2012) 我が国における通常の学校の特別支援教育コーディネーターに関する研究の動向と課題, 広島大学大学院教育学研究科紀要第一部(学習開発関連領域), 61, 189-198.

文部科学省(2007) 特別支援教育の推進について(通知).

文部科学省(2017) 平成28年度特別支援教育体制整備状況調査結果について.

真城知己(2005) 免許問題等研究委員会報告(Ⅱ)—特別支援教育コーディネーターについての研究—第3節 英国SEN コーディネーターの機能条件と特別支援教育コーディネーター, 特殊教育学研究, 43(1), 70-73.